

V 資料編

財務データ INDEX

1. 主要な経営指標等の推移	26
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	
中間連結貸借対照表	28
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	29
中間連結株主資本等変動計算書	30
中間連結キャッシュ・フロー計算書	31
注記事項	32
自己資本充実の状況等について	43
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	54
中間損益計算書	55
中間株主資本等変動計算書	56
注記事項	57
4. 日本郵便株式会社中間単体財務データ	
中間貸借対照表	58
中間損益計算書	59
中間株主資本等変動計算書	60
注記事項	62
参考資料	63
5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	
中間貸借対照表	65
中間損益計算書	66
中間株主資本等変動計算書	67
中間キャッシュ・フロー計算書	69
注記事項	70
6. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	
中間貸借対照表	74
中間損益計算書	75
中間株主資本等変動計算書	76
中間キャッシュ・フロー計算書	78
注記事項	79

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 主要な経営指標等の推移

日本郵政グループ(連結)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	7,909,728	7,538,261	7,105,663	15,849,185	15,240,126
連結経常利益	561,256	509,814	518,784	1,225,094	1,103,603
連結中間(当期)純利益	236,872	219,805	217,129	562,753	479,071
連結中間包括利益又は連結包括利益	292,271	182,885	720,094	1,551,771	717,123
連結純資産額	11,188,697	12,592,532	13,809,547	12,448,197	13,388,650
連結総資産額	290,434,187	294,919,885	294,196,553	292,892,975	292,246,440
連結自己資本比率(国内基準)	60.18%	53.55%	44.88%	57.38%	49.23%
連結ソルベンシー・マージン比率	1,640.6%	1,743.9%	1,723.7%	1,804.8%	1,791.8%

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2)「連結ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき算出しております。

日本郵政株式会社(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
営業収益	187,852	205,419	188,670	265,304	272,988
営業利益	115,771	137,233	135,047	121,207	146,002
経常利益	119,438	138,078	135,968	125,666	147,837
中間(当期)純利益	123,623	143,975	140,573	145,228	155,090
純資産額	8,581,239	8,708,269	8,753,848	8,602,843	8,719,384
総資産額	9,722,535	9,722,842	9,728,081	9,711,170	9,740,129

日本郵便株式会社(単体) (注)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
営業収益	585,707	1,305,773	1,316,065	2,054,124	2,773,958
営業利益	12,935	△ 5,026	△ 36,545	91,219	46,999
経常利益	18,293	285	△ 33,689	100,299	52,532
中間(当期)純利益	9,992	△ 3,715	△ 38,665	83,012	32,911
純資産額	305,985	524,345	931,616	543,076	560,972
総資産額	3,026,255	4,611,721	5,208,412	4,806,509	4,801,764

(注)平成24年10月1日に郵便局株式会社が郵便事業株式会社と合併し、商号を日本郵便株式会社に変更したため、平成24年度中間期においては、合併前の郵便局株式会社の数値を記載しております。また、平成24年度においては、合併前の郵便局株式会社の期間(平成24年4月～9月)と、郵便局株式会社と郵便事業株式会社の合併後の日本郵便株式会社の期間(平成24年10月～平成25年3月)を合算した数値を記載しております。

[郵便・物流事業セグメント] (注)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
営業収益	787,935	800,847	819,632	1,754,426	1,777,635
営業利益	△ 26,597	△ 38,234	△ 50,546	37,405	9,454

(注) 平成24年度中間期においては、郵便事業株式会社の計数を記載しております。また、平成24年度においては、統合前の郵便事業株式会社の期間(平成24年4月～9月)の決算数値を加えた計数を記載しております。

[窓口事業セグメント] (注)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
営業収益	585,707	592,456	584,683	1,187,938	1,183,528
営業利益	12,935	33,208	14,001	27,216	37,545

(注) 平成24年度中間期においては、郵便局株式会社の計数を記載しております。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	1,102,475	1,070,317	1,030,975	2,125,888	2,076,397
経常利益	292,301	300,641	273,018	593,535	565,095
中間(当期)純利益	183,887	190,057	181,710	373,948	354,664
純資産額	9,959,517	11,050,479	10,633,403	10,997,558	11,464,524
総資産額	196,007,428	202,709,283	205,662,555	199,840,681	202,512,882
単体自己資本比率(国内基準)	71.47%	60.65%	44.91%	66.04%	56.81%

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

株式会社かんぽ生命保険(単体)

(単位:百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	5,958,093	5,594,157	5,171,703	11,834,920	11,233,925
経常利益	256,219	200,005	263,703	529,375	463,506
中間(当期)純利益	49,064	19,574	50,972	91,000	63,428
純資産額	1,339,926	1,465,863	1,690,896	1,464,771	1,534,457
総資産額	91,887,199	89,726,523	85,877,874	90,462,364	87,088,626
ソルベンシー・マージン比率	1,364.3%	1,510.2%	1,631.5%	1,467.9%	1,623.4%

(注)「ソルベンシー・マージン比率」は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき算出しております。

2. 日本郵政グループ中間連結財務データ

日本郵政グループの銀行法第52条の27第1項並びに保険業法第271条の24第1項の規定に基づき作成された中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	14,064,386	28,189,091	貯金	175,245,643	175,435,192
コールローン	2,034,962	2,545,251	コールマネー	－	10,945
債券貸借取引支払保証金	10,482,803	11,492,118	保険契約準備金	82,926,124	79,402,165
買入金銭債権	254,341	400,192	支払備金	810,769	750,335
商品有価証券	499	171	責任準備金	79,810,112	76,481,627
金銭の信託	3,241,390	4,128,161	契約者配当準備金	2,305,242	2,170,202
有価証券	245,140,111	229,105,670	債券貸借取引受入担保金	16,002,463	15,464,862
貸出金	14,883,461	13,383,382	外国為替	313	401
外国為替	23,131	33,782	その他負債	3,274,641	4,821,643
その他資産	1,192,231	1,170,068	賞与引当金	96,836	106,288
有形固定資産	2,677,134	2,739,100	退職給付引当金	3,220,893	－
無形固定資産	254,028	280,192	退職給付に係る負債	－	3,134,077
繰延税金資産	533,366	619,762	特別法上の準備金	552,620	668,603
支払承諾見返	145,000	115,000	価格変動準備金	552,620	668,603
貸倒引当金	△ 6,963	△ 5,392	繰延税金負債	862,815	1,227,826
			支払承諾	145,000	115,000
			負債の部合計	282,327,352	280,387,006
			〈純資産の部〉		
			資本金	3,500,000	3,500,000
			資本剰余金	4,503,856	4,503,856
			利益剰余金	2,708,437	2,884,384
			株主資本合計	10,712,293	10,888,240
			その他有価証券評価差額金	2,344,762	3,324,272
			繰延ヘッジ損益	△ 466,041	△ 653,184
			為替換算調整勘定	－	14
			退職給付に係る調整累計額	－	247,412
			その他の包括利益累計額合計	1,878,720	2,918,515
			少数株主持分	1,518	2,791
			純資産の部合計	12,592,532	13,809,547
資産の部合計	294,919,885	294,196,553	負債及び純資産の部合計	294,919,885	294,196,553

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	7,538,261	7,105,663
郵便事業収益	793,273	810,835
銀行事業収益	1,069,873	1,030,432
生命保険事業収益	5,594,105	5,171,654
その他経常収益	81,009	92,740
経常費用	7,028,447	6,586,878
業務費	5,823,371	5,364,447
人件費	1,115,356	1,127,894
減価償却費	86,523	88,515
その他経常費用	3,196	6,021
経常利益	509,814	518,784
特別利益	758	6,681
固定資産処分益	192	3,643
負ののれん発生益	—	2,667
移転補償料	248	348
受取補償金	317	—
その他の特別利益	0	22
特別損失	45,561	63,420
固定資産処分損	10,150	2,132
減損損失	4,089	5,088
特別法上の準備金繰入額	29,748	54,370
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370
老朽化対策工事に係る損失	—	1,753
その他の特別損失	1,574	76
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
税金等調整前中間純利益	341,122	326,622
法人税、住民税及び事業税	183,818	183,552
法人税等調整額	△ 62,598	△ 74,025
法人税等合計	121,220	109,526
少数株主損益調整前中間純利益	219,902	217,095
少数株主利益又は少数株主損失(△)	97	△ 33
中間純利益	219,805	217,129

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	219,902	217,095
その他の包括利益	△ 37,017	502,998
その他有価証券評価差額金	52,200	573,808
繰延ヘッジ損益	△ 89,218	△ 56,292
為替換算調整勘定	—	△ 51
退職給付に係る調整額	—	△ 14,467
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1
中間包括利益	182,885	720,094
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182,787	720,128
少数株主に係る中間包括利益	97	△ 33

中間連結株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,527,181	10,531,037
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 38,550	△ 38,550
中間純利益			219,805	219,805
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	181,255	181,255
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,708,437	10,712,293

科 目	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,292,561	△ 376,823	1,915,738	1,421	12,448,197
当中間期変動額					
剰余金の配当					△ 38,550
中間純利益					219,805
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	52,200	△ 89,218	△ 37,017	97	△ 36,920
当中間期変動額合計	52,200	△ 89,218	△ 37,017	97	144,335
当中間期末残高	2,344,762	△ 466,041	1,878,720	1,518	12,592,532

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,967,703	10,971,559
会計方針の変更による累積 的影響額			△ 256,948	△ 256,948
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,500,000	4,503,856	2,710,754	10,714,611
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 43,500	△ 43,500
中間純利益			217,129	217,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	173,629	173,629
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	2,884,384	10,888,240

科 目	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,388,650
会計方針の変更による累積 的影響額							△ 256,948
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,750,463	△ 596,892	66	261,879	2,415,517	1,573	13,131,701
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 43,500
中間純利益							217,129
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	504,216
当中間期変動額合計	573,809	△ 56,292	△ 51	△ 14,467	502,998	1,217	677,845
当中間期末残高	3,324,272	△ 653,184	14	247,412	2,918,515	2,791	13,809,547

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	341,122	326,622	定期預金の払戻による収入	—	749
減価償却費	86,523	88,515	コールローンの取得による支出	△ 16,642,752	△ 17,346,509
減損損失	4,089	5,088	コールローンの償還による収入	16,421,352	17,216,625
持分法による投資損益(△は益)	24	327	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,818,828	△ 1,603,641
負ののれん発生益	—	△ 2,667	買入金銭債権の売却・償還による収入	2,043,099	1,481,409
支払備金の増減額(△は減少)	△ 136,353	△ 81,355	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	63,571	269,946
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,591,868	△ 1,263,863	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	1,175,054	△ 185,782
契約者配当準備金積立利息繰入額	3,033	675	有価証券の取得による支出	△ 28,968,059	△ 14,304,368
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423	有価証券の売却による収入	1,669,794	1,280,846
貸倒引当金の増減(△)	197	△ 301	有価証券の償還による収入	26,194,208	21,205,436
賞与引当金の増減額(△は減少)	819	12,573	金銭の信託の増加による支出	△ 134,900	△ 350,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 38,308	—	金銭の信託の減少による収入	457,446	7,566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△ 14,410	貸付けによる支出	△ 833,861	△ 672,125
価格変動準備金の増減額(△は減少)	29,748	54,370	貸付金の回収による収入	1,946,659	1,209,849
受取利息及び受取配当金	△ 739,491	△ 693,081	有形固定資産の取得による支出	△ 29,024	△ 86,206
支払利息	2,476	2,124	有形固定資産の売却による収入	862	6,248
資金運用収益	△ 920,640	△ 949,448	無形固定資産の取得による支出	△ 45,285	△ 46,693
資金調達費用	181,370	176,372	関係会社株式の取得による支出	—	△ 950
有価証券関係損益(△)	△ 2,828	△ 38,401	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,295
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 85,323	△ 28,416	その他	△ 135,595	△ 24,582
為替差損益(△は益)	△ 97,350	△ 172,237	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,363,741	8,059,112
固定資産処分損益(△は益)	9,936	△ 1,525	財務活動によるキャッシュ・フロー		
貸出金の純増(△)減	654,615	175,198	借入れによる収入	1,850	3,086
貯金の純増減(△)	388,425	143,222	借入金の返済による支出	△ 2,364	△ 1,825
譲渡性預け金の純増(△)減	30,000	△ 50,000	配当金の支払額	△ 38,550	△ 43,500
コールローン等の純増(△)減	234,794	△ 345,353	少数株主への配当金の支払額	—	△ 28
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 73,554	△ 1,727,106	その他	△ 909	△ 497
コールマネー等の純増減(△)	—	10,945	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,973	△ 42,764
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,269,610	1,279,877	現金及び現金同等物に係る換算差額	317	264
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 20,079	△ 3,122	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,153,491	6,096,178
外国為替(負債)の純増減(△)	41	151	現金及び現金同等物の期首残高	10,370,394	21,529,671
資金運用による収入	1,015,956	1,023,838	現金及び現金同等物の中間期末残高	13,523,886	27,625,850
資金調達による支出	△ 98,560	△ 97,946			
その他	△ 181,299	△ 189,237			
小計	1,391,011	△ 2,223,148			
利息及び配当金の受取額	893,769	729,673			
利息の支払額	△ 2,403	△ 2,154			
契約者配当金の支払額	△ 218,409	△ 188,461			
法人税等の支払額	△ 234,562	△ 236,343			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,405	△ 1,920,434			

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 21社
主要な会社名
日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険
なお、日本郵便デリバリー株式会社他3社は新規設立により、株式会社メルファム(平成26年10月1日付で「日本郵便オフィスサポート株式会社」に社名変更)は株式取得により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 2社
東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社(平成26年10月1日付で「日本郵便メンテナンス株式会社」に社名変更)
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 4社
株式会社ジェイエフエフズおおい、リンベル株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社
なお、リンベル株式会社は、株式取得により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 2社
東京米油株式会社、ニッテイ物流技術株式会社(平成26年10月1日付で「日本郵便メンテナンス株式会社」に社名変更)
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 1社
9月末日 20社
- (2) 6月末日を中間決算日とする連結される子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の

市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

① 当社並びに連結される子会社及び子法人等(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

② 銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

③ 保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事

実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年～14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

②退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

③退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジ有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的

で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(10) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間連結会計期間に積み立てた額は、87,985百万円であります。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)であります。

(14) その他

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

会計方法の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が263,412百万円増加し、利益剰余金が256,948百万円減少しております。また当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,280百万円増加しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」及び「債券貸借

取引受入担保金の純増減額(△は減少)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」に表示していた1,238,626百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」63,571百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」1,175,054百万円として組み替えております。

追加情報

(退職給付信託の設定)

当社は、平成26年9月22日開催の取締役会において、退職給付財政の健全化を目的として、退職給付信託を設定することを決議いたしました。今後具体的な手続を進めることとなりますが、年金資産の増加により退職給付に係る負債が減少する見込みであります。

(資本準備金の減少)

当社は、平成26年5月21日開催の取締役会において、平成26年6月25日開催の定時株主総会に資本準備金の減少に係る議案を付議することを決議し、同株主総会で承認されました。

(1)目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の減少を行うこととしました。

(2)資本準備金の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する資本準備金の額

資本準備金4,503,856,095,788円のうち、3,628,856,095,788円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 3,628,856,095,788円

(3)資本準備金の減少の効力発生日

平成26年12月1日

中間連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額（連結子会社及び連結子法人等の株式を除く）
1,690百万円
- 有担保の消費貸借契約（代用有価証券担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に201,053百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせず、に所有しているものは11,491,682百万円であります。

- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	37,700,366百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

貯金	24,032,057百万円
債券貸借取引受入担保金	15,464,862百万円
支払承諾	115,000百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、有価証券4,938,865百万円、現金預け金30百万円、その他資産129百万円を差し入れております。

- 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

- (1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表計上額は16,158,686百万円、時価は17,267,143百万円であります。
- (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ① 簡易生命保険契約商品区分
- ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分
- ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分

- 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 936,773百万円

- 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

期首残高	2,222,759百万円
契約者配当金支払額	188,461百万円
利息による増加等	675百万円
年金買増しによる減少	194百万円
契約者配当準備金繰入額	135,423百万円
期末残高	2,170,202百万円

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は160百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は246百万円であります。

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における保険子会社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額54,998,809百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,266,983百万円、価格変動準備金598,995百万円を積み立てております。

12. 中間連結貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約（ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約）で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内	4,216百万円
1年超	5,134百万円

14. 偶発債務に関する事項

連結される子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、平成26年9月30日現在、発生する可能性のある解約補償額は109,033百万円であります。

なお、連結される子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

中間連結損益計算書関係

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間連結会計期間において契約者配当準備金へ126,631百万円を繰り入れております。

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を1,753百万円計上しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月21日 取締役会	普通株式	43,500	290.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月25日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	28,189,091百万円
現金預け金勘定に含まれる銀行子会社における譲渡性預け金	△ 665,000百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	102,160百万円
預入期間が3カ月を超える預け金	△ 41百万円
預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金	△ 360百万円
現金及び現金同等物	27,625,850百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	28,189,091	28,189,091	—
(2) コールローン	2,545,251	2,545,251	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,492,118	11,492,118	—
(4) 買入金銭債権	400,192	400,192	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	171	171	—
(6) 金銭の信託	4,128,161	4,128,161	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	123,571,559	129,629,114	6,057,554
責任準備金対応債券	16,158,686	17,267,143	1,108,456
その他有価証券	89,233,648	89,233,648	—
(8) 貸出金	13,383,382		
貸倒引当金(*1)	△ 190		
	13,383,192	14,398,768	1,015,576
資産計	289,102,073	297,283,660	8,181,587

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 貯金	175,435,192	176,024,838	589,646
(2) コールマネー	10,945	10,945	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	15,464,862	15,464,862	—
負債計	190,910,999	191,500,645	589,646
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	162	162	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(1,088,620)	(1,088,620)	—
デリバティブ取引計	(1,088,457)	(1,088,457)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時

価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報(資産(7)有価証券)には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*)	141,776
合計	141,776

(*)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	105,604,979	110,907,607	5,302,628
	地方債	8,931,112	9,373,604	442,491
	社債	8,105,084	8,405,582	300,498
	その他	257,460	325,549	68,089
	小計	122,898,636	129,012,344	6,113,708
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	562,002	562,000	△ 2
	地方債	42,664	42,443	△ 221
	社債	68,255	68,249	△ 6
	その他	—	—	—
	小計	672,923	672,693	△ 229
合計		123,571,559	129,685,038	6,113,478

2. 責任準備金対応債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,342,530	16,424,003	1,081,472
	地方債	679,701	701,357	21,655
	社債	128,183	133,516	5,333
	小計	16,150,416	17,258,877	1,108,460
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	7,553	7,549	△ 3
	社債	716	716	△ 0
	小計	8,270	8,266	△ 4
合計		16,158,686	17,267,143	1,108,456

3. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,447	16,759	6,688
	債券	55,279,294	53,613,317	1,665,976
	国債	41,219,883	39,924,568	1,295,315
	地方債	5,198,643	5,070,826	127,817
	短期社債	—	—	—
	社債	8,860,766	8,617,923	242,843
	その他	26,033,377	23,121,855	2,911,521
	小計	81,336,118	76,751,932	4,584,185
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	464	486	△ 21
	債券	5,327,523	5,330,639	△ 3,116
	国債	4,316,322	4,316,860	△ 538
	地方債	211,215	211,461	△ 245
	短期社債	267,974	267,974	—
	社債	532,010	534,343	△ 2,332
	その他	4,474,733	4,485,501	△ 10,767
	小計	9,802,721	9,816,626	△ 13,905
合計		91,138,840	86,568,559	4,570,280

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成26年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,128,161	3,132,133	996,027	1,002,933	△ 6,906

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

賃貸等不動産関係

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 92,045円04銭
1株当たりの中間純利益金額 1,447円53銭

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
破綻先債権	—	—
延滞債権	—	—
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	—	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「窓口事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	797,091	47,902	1,069,873	5,594,105	7,508,972	29,288	7,538,261
セグメント間の内部経常収益	25,940	586,803	451	53	613,249	181,237	794,487
計	823,032	634,705	1,070,324	5,594,159	8,122,222	210,526	8,332,748
セグメント利益又は損失(△)	△ 32,043	35,034	300,617	199,579	503,187	137,904	641,092
セグメント資産	1,763,026	2,955,525	202,709,247	89,729,828	297,157,627	9,738,049	306,895,676
その他の項目							
減価償却費	32,038	16,277	16,377	17,016	81,710	4,854	86,564
のれんの償却額	—	—	—	—	—	2	2
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	467	281	920,640	738,913	1,660,304	80	1,660,384
支払利息又は資金調達費用	16	0	181,622	2,455	184,094	4	184,098
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	△ 24	—	△ 24	—	△ 24
特別利益	123	633	—	—	756	2	758
固定資産処分益	119	71	—	—	190	1	192
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	3,070	2,572	263	37,968	43,875	1,695	45,571
固定資産処分損	1,345	325	249	8,220	10,140	12	10,152
減損損失	152	2,246	13	—	2,412	1,683	4,096
価格変動準備金繰入額	—	—	—	29,748	29,748	—	29,748
税金費用	△ 11,647	11,680	110,319	18,475	128,828	△ 7,608	121,220
持分法適用会社への投資額	—	—	899	—	899	—	899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,472	6,172	5,816	24,869	46,330	15,257	61,588

(注1) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注2) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(131,253百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	郵便・ 物流事業	窓口事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	812,848	62,554	1,030,432	5,171,654	7,077,490	28,173	7,105,663
セグメント間の内部経常収益	26,809	576,887	557	53	604,307	179,725	784,032
計	839,658	639,441	1,030,989	5,171,707	7,681,797	207,898	7,889,695
セグメント利益又は損失(△)	△ 48,042	14,008	273,033	263,501	502,501	135,937	638,438
セグメント資産	2,192,556	3,097,615	205,662,547	85,882,379	296,835,098	9,745,629	306,580,728
その他の項目							
減価償却費	29,279	17,774	16,850	17,429	81,333	7,226	88,560
のれんの償却額	－	－	－	－	－	0	0
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	520	256	949,448	692,450	1,642,676	67	1,642,743
支払利息又は資金調達費用	20	4	176,586	2,097	178,709	1	178,711
持分法投資利益又は損失(△)	－	△ 342	14	－	△ 327	－	△ 327
特別利益	647	3,017	3,008	－	6,672	8	6,681
固定資産処分益	631	2	3,008	－	3,642	0	3,643
負ののれん発生益	－	2,667	－	－	2,667	－	2,667
特別損失	1,210	5,005	566	54,467	61,248	2,190	63,439
固定資産処分損	530	331	557	97	1,516	617	2,134
減損損失	91	3,418	8	－	3,518	1,573	5,091
価格変動準備金繰入額	－	－	－	54,370	54,370	－	54,370
税金費用	△ 8,591	7,872	93,750	22,791	115,822	△ 6,295	109,526
持分法適用会社への投資額	－	699	927	－	1,626	－	1,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,168	24,061	50,818	58,678	159,726	20,809	180,536

(注1) 当中間連結会計期間より、「郵便事業・物流業」は「郵便・物流事業」に、「郵便局事業」は「窓口事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。

(注2) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(注3) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(119,517百万円)が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位: 百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	8,122,222	7,681,797
「その他」の区分の経常収益	210,526	207,898
セグメント間取引消去	△ 794,487	△ 784,032
中間連結損益計算書の経常収益	7,538,261	7,105,663

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	503,187	502,501
「その他」の区分の利益	137,904	135,937
セグメント間取引消去	△ 131,278	△ 119,653
中間連結損益計算書の経常利益	509,814	518,784

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	297,157,627	296,835,098
「その他」の区分の資産	9,738,049	9,745,629
セグメント間取引消去	△ 11,975,791	△ 12,384,174
中間連結貸借対照表の資産合計	294,919,885	294,196,553

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	81,710	81,333	4,854	7,226	△ 41	△ 45	86,523	88,515
のれんの償却額	—	—	2	0	—	—	2	0
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,660,304	1,642,676	80	67	△ 252	△ 214	1,660,132	1,642,529
支払利息又は資金調達費用	184,094	178,709	4	1	△ 252	△ 214	183,846	178,497
持分法投資利益又は損失(△)	△ 24	△ 327	—	—	—	—	△ 24	△ 327
特別利益	756	6,672	2	8	—	—	758	6,681
固定資産処分益	190	3,642	1	0	—	—	192	3,643
負ののれん発生益	—	2,667	—	—	—	—	—	2,667
特別損失	43,875	61,248	1,695	2,190	△ 9	△ 19	45,561	63,420
固定資産処分損	10,140	1,516	12	617	△ 2	△ 1	10,150	2,132
減損損失	2,412	3,518	1,683	1,573	△ 6	△ 3	4,089	5,088
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370	—	—	—	—	29,748	54,370
税金費用	128,828	115,822	△ 7,608	△ 6,295	—	—	121,220	109,526
持分法適用会社への投資額	899	1,626	—	—	—	—	899	1,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,330	159,726	15,257	20,809	△ 54	△ 149	61,533	180,386

(関連情報)

前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものではありません。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

のれんの償却額は、「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。また、のれんの未償却残高について記載すべき重要なものではありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日)

窓口事業セグメントにおいて、株式会社メルファムの株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては、2,667百万円であります。

自己資本充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成

連結自己資本比率(国内基準)

平成25年度中間期(バーゼルⅡ基準)

(単位:百万円)

項 目		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
基本的項目 (Tier1)	資本金	3,500,000
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	4,503,856
	利益剰余金	2,401,386
	自己株式(△)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額(△)	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	1,518
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額(△)	—
	のれん相当額(△)	5
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—
	証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—
	計 (A)	10,406,756
	うちステップ・アップ金利等条項付の優先出資証券(注3)	—
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
	一般貸倒引当金	2,562
	負債性資本調達手段等	—
	計 (B)	2,562
準補完的項目 (Tier3)	短期劣後債務	—
	計 (C)	—
控除項目	控除項目 (D) (注4)	1,000,109
自己資本額	自己資本額 (A)+(B)+(C)−(D)=(E)	9,409,210
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	13,476,728
	オフ・バランス取引等項目	483,758
	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,609,393
	計 (F)	17,569,881
連結自己資本比率(国内基準) (E) / (F)		53.55%
連結Tier1比率 (A) / (F)		59.23%

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「連結自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、告示の特例(平成24年金融庁告示第56号)を適用しております。

(注2) 連結自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

(注3) 連結自己資本比率告示第17条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乘せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

(注4) 連結自己資本比率告示第20条に掲げるものであり、株式会社かんぽ生命保険等に対する出資額を計上しております。

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
		経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,506,991	
うち、資本金及び資本剰余金の額	8,003,856	
うち、利益剰余金の額	2,503,135	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、社外流出予定額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	14	
うち、為替換算調整勘定	14	
うち、退職給付に係るものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	380	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	380	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,791	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	10,510,178	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	93,833
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	2	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	93,833
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2	
自己資本		
自己資本の額 ((イ)－(ロ)) (ハ)	10,510,176	

(単位：百万円)

項 目	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	経過措置に よる不算入額
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	19,779,734	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 446,541	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	93,833	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 540,374	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	3,638,374	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	23,418,109	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)／(二))	44.88%	

(注1) 「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」といいます。)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した連結ベースの計数となっております。なお、平成25年度末からパーゼルⅢを踏まえた国内基準を適用しております。

(注2) 持株自己資本比率告示第15条第2項に基づき、株式会社かんぽ生命保険については連結の範囲に含めないものとしております。

定量的な開示事項

1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年度中間期、平成26年度中間期とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度

- (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オン・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)
1 現金	—	—
2 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3 外国の中央政府及び中央銀行向け	14,283	14,818
4 国際決済銀行等向け	—	—
5 我が国の地方公共団体向け	—	—
6 外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,434	6,332
7 国際開発銀行向け	8	21
8 地方公共団体金融機構向け	2,470	2,749
9 我が国の政府関係機関向け	14,935	13,634
10 地方三公社向け	0	205
11 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	83,604	106,809
12 法人等向け	238,966	298,716
13 中小企業等向け及び個人向け	3	4
14 抵当権付住宅ローン	—	—
15 不動産取得等事業向け	6,782	9,713
16 三月以上延滞等	7,679	15,585
17 取立未済手形	—	—
18 信用保証協会等による保証付	—	—
19 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20 出資等	50,069	42,401
うち、出資等のエクスポージャー		42,401
うち、重要な出資のエクスポージャー		—
21 上記以外	110,579	268,004
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー		45,279
うち、特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		113,670
うち、上記以外のエクスポージャー		109,054
22 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
うち、再証券化	—	—
23 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,250	3,262
うち、再証券化	75	64
24 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	144
25 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		3,753
26 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額		△ 21,614
合 計	539,069	764,542

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

- (2) 信用リスクに対する所要自己資本の額
(オフ・バランス項目の内訳)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度 中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)
1 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2 原契約期間が1年以下のコミットメント	8	—
3 短期の貿易関連偶発債務	—	—
4 特定の取引に係る偶発債務	—	—
うち、経過措置を適用する元本補填信託契約	—	—
5 NIF又はRUF	—	—
6 原契約期間が1年超のコミットメント	54	—
7 信用供与に直接的に代替する偶発債務	6,588	8,485
うち、借入金の保証	3,697	2,794
うち、有価証券の保証	—	—
うち、手形引受	—	—
うち、経過措置を適用しない元本補填信託契約	—	—
うち、クレジット・デリバティブのプロテクション提供	1,431	3,830
8 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
9 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
10 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9,393	12,988
11 派生商品取引及び長期決済期間取引	3,304	2,058
カレント・エクスポージャー方式	3,304	2,058
派生商品取引	3,304	2,058
外為関連取引	2,685	2,583
金利関連取引	567	485
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)	51	22
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	1,031
長期決済期間取引	—	0
12 未決済取引	0	27
13 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
14 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	19,350	23,559

(注1) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注2) 平成25年度末から一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(3)連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
連結総所要自己資本額	702,795	936,724
信用リスクに対する所要自己資本の額	558,419	791,189
資産(オン・バランス)項目	539,069	764,542
オフ・バランス取引等項目	19,350	23,559
CVAリスク相当額		3,087
中央清算機関関連エクスポージャー		—
マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額		—
オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額	144,375	145,534
基礎的手法	144,375	145,534

(注1) 連結総所要自己資本額は、連結自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額であります。

(注2) 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(注3) マーケット・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

(注4) オペレーショナル・リスク相当額に対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じた額であります。

3. 信用リスク

(1) 信用リスクに関する地域別及び業種別又は取引相手別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	17,796,211	144,988,057	－	46,750	162,831,019
	金融機関向け	52,355,662	9,876,719	235,276	33,483	62,501,142
	法人等向け	450,542	6,268,667	－	287,275	7,006,486
	中小企業等・個人向け	－	－	－	244	244
	不動産取得等事業向け	－	－	－	169,567	169,567
	その他	4,970,484	2,756,644	15	9,151,113	16,878,257
	国 内 計	75,572,901	163,890,088	235,292	9,688,434	249,386,716
国 外 計		－	－	－	－	－
合 計		75,572,901	163,890,088	235,292	9,688,434	249,386,716

(単位：百万円)

区 分		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)				
		貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	30,070,347	127,558,509	－	49,747	157,678,604
	金融機関向け	50,372,048	10,113,294	85,555	1,029,611	61,600,511
	法人等向け	513,756	6,224,516	－	364,343	7,102,616
	中小企業等・個人向け	－	－	－	250	250
	不動産取得等事業向け	－	－	－	242,834	242,834
	その他	6,234,695	3,098,717	41	12,286,805	21,620,259
	国 内 計	87,190,848	146,995,037	85,597	13,973,593	248,245,077
国 外 計		796	－	－	3	799
合 計		87,191,645	146,995,037	85,597	13,973,596	248,245,876

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行を除く他の会社は、原則として、与信業務を行っておらず、業種別の与信管理を行っていないため、取引相手別の区分により開示しております。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3) 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4) 「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5) 「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6) 「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7) 「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8) 「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注10) 平成26年度中間期におけるエクスポージャー額には、経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(2)信用リスクに関する残存期間別エクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	54,881,400	34,208,286	21,542	331,124	89,442,354
1年超3年以下	686,237	45,055,209	93,867	3,757	45,839,071
3年超5年以下	986,736	29,463,189	50,138	387	30,500,453
5年超7年以下	841,718	18,649,993	51,463	19	19,543,194
7年超10年以下	609,756	33,390,351	18,157	－	34,018,265
10年超	1,876,541	3,123,058	121	－	4,999,722
期間の定めのないもの	15,690,510	－	－	9,353,145	25,043,655
合 計	75,572,901	163,890,088	235,292	9,688,434	249,386,716

(単位：百万円)

区 分	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)				
	貸出金・預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
1年以下	52,398,897	32,328,766	2,819	360,802	85,091,286
1年超3年以下	730,998	39,580,357	38,718	1,891	40,351,967
3年超5年以下	1,069,852	25,792,870	25,963	88	26,888,773
5年超7年以下	441,645	17,851,867	14,071	－	18,307,583
7年超10年以下	904,041	28,522,388	4,024	－	29,430,454
10年超	1,289,056	2,918,786	－	132	4,207,975
期間の定めのないもの	30,357,154	－	－	13,610,681	43,967,835
合 計	87,191,645	146,995,037	85,597	13,973,596	248,245,876

(注1)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注2)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注3)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注4) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注5) 平成26年度中間期におけるエクスポージャー額には、経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となった無形固定資産は含まれておりません。

(3)三月以上延滞エクスポージャーの地域別及び業種別又は取引相手別期末残高

(単位：百万円)

区 分		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)					平成26年度中間期 (平成26年9月30日)				
		貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計	貸出金・ 預け金等	債 券	デリバティブ	その他	合 計
国 内	ソブリン向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融機関向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	法人等向け	－	－	－	5	5	－	－	－	12	12
	中小企業等・ 個人向け	－	－	－	119	119	－	－	－	110	110
	不動産取得等事業 向け	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	4,602	4,602	－	－	－	3,158	3,158
	国 内 計	－	－	－	4,726	4,726	－	－	－	3,281	3,281
国 外 計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		－	－	－	4,726	4,726	－	－	－	3,281	3,281

(注1) 三月以上延滞エクスポージャーは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーであります。

(注2) 「国内」及び「国外」の地域は、本店(本社)所在地を示しております。

(注3)「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローン及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されております。

(注4)「債券」は、国債、地方債及び社債などにより構成されております。

(注5)「デリバティブ」は、通貨スワップ及び金利スワップなどにより構成されております。

(注6)「ソブリン」は、中央政府、中央銀行及び地方公共団体などにより構成されております。

(注7)「金融機関」は、国際開発銀行、国際決済銀行等、地方公共団体金融機構、金融機関及び第一種金融商品取引業者により構成されております。

(注8)「法人等」は、外国の中央政府等以外の公共部門、我が国の政府関係機関、地方三公社及び法人などにより構成されております。

(注9) 一部の子会社が保有するエクスポージャーの区分については、「その他」(取引相手別)における「その他」(エクスポージャーの種類)扱いとしております。

(注10) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(4)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
一般貸倒引当金	143	142
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

期中増減

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
一般貸倒引当金	△ 65	0
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—

(注1) 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載しております。

(注2) 一般貸倒引当金については、地域別、業種別又は取引相手別の区分を行っておりません。

(5)業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

貸出金償却はありません。

(6)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	169,774,916	48,676,002	165,332,910	45,569,944
2%			—	—
4%			—	—
10%	—	4,600,391	40	4,364,488
20%	13,228,714	32	15,975,047	25,647
35%	—	—	—	—
50%	4,786,991	4,432	6,123,470	3,143
75%	—	125	—	139
100%	3,788,863	4,399,732	4,603,179	4,399,064
150%	126,219	294	258,531	427
250%			347,631	1,241,874
1,250%			17	252
その他	0	—	63	—
合 計	191,705,706	57,681,010	192,640,893	55,604,983

(注1) 格付は、原則として、適格格付機関等が付与しているものを使用しております。

(注2) エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しております。

(注3) エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しております。

(注4) 経過措置を適用した資産については、経過措置を適用しない場合のリスク・ウェイト区分に計上しております。

4.信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
	エクスポージャー額	構成比	エクスポージャー額	構成比
適格金融資産担保	47,929,760	88.03%	46,460,710	89.31%
保証	6,517,005	11.96%	5,559,711	10.68%
合 計	54,446,765	100.00%	52,020,421	100.00%

(注1) 株式会社ゆうちょ銀行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金及び有価証券であります。

(注2) 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などであります。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含んでおりません。

5. 派生商品取引・長期決済期間取引

派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

項 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
グロス再構築コストの額	8,218	2,580
グロスのアドオンの額	227,073	212,008
グロスの与信相当額	235,292	214,588
外国為替関連取引	191,885	178,692
金利関連取引	43,406	35,896
長期決済期間取引	—	—
ネットティングによる与信相当額削減額(△)		128,991
ネットの与信相当額		85,597
担保の額		40
有価証券		40
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)		85,597

(注1) 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しております。

(注2) 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しております。

(注3) 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含んでおりません。

(注4) グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

(注5) 平成25年度末から一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を勘案しております。

(注6) 担保による信用リスク削減効果はリスク・ウェイトで勘案しており、与信相当額には勘案しておりません。

(注7) 与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブ、信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブともに取り扱いがありません。

(注8) ネットティングによる与信相当額削減額は、グロス再構築コストの合計額とグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額と同じものであります。

6. 証券化エクスポージャー

当持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
住宅ローン債権	346,472	333,927
オートローン債権	1,418	14,157
リース料債権	189	—
売掛債権	303	3,766
法人向けローン債権	94,843	94,737
その他	2,200	1,229
合 計	445,429	447,819

(注) オフ・バランス取引はありません。

(2) 保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
住宅ローン債権	4,730	4,007
オートローン債権	—	—
リース料債権	—	—
売掛債権	—	—
法人向けローン債権	—	—
その他	—	—
合 計	4,730	4,007

(注) オフ・バランス取引はありません。

(3) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20% 未満	97,044	388	95,967	383
20%	348,384	2,787	351,851	2,814
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	445,429	3,175	447,819	3,198

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
40% 未満	—	—	—	—
40%	4,730	75	4,007	64
100%	—	—	—	—
225%	—	—	—	—
650%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	4,730	75	4,007	64

(注1) オフ・バランス取引はありません。

(注2) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

(注3) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

7. マーケット・リスクに関する事項

当持株会社グループは、持株自己資本比率告示第16条に基づき、同告示第14条の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー

(1) 中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)		平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価
上場株式等 エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	226,584		927	
合 計	226,584		927	

(注1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しております。

(注2) 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含んでおりません。以下、同じであります。

(注3) 平成25年度末よりパーゼルⅢを踏まえた国内基準に従い出資等または株式等エクスポージャーの集計対象を一部変更しております。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	711	—

(注1) 時価のある株式等について記載しております。

(注2) 平成25年度末よりパーゼルⅢを踏まえた国内基準に従い出資等または株式等エクスポージャーの集計対象を一部変更しております。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクに関して当持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
経済価値低下額	9,975	13,629

(注1) 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

(注2) 流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金(いわゆるコア預金)については、内部モデルにより残高の推計と期日への振分けを行い、金利リスク量を算出しております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
損 益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償 却	—	—

(注) 中間連結損益計算書における株式等損益について記載しております。

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度 中間期 (平成26年9月30日)
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

(注) 時価のある関連会社の株式について記載しております。

3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	186,384	895,461	未払金	10,449	11,063
未収入金	156,657	137,643	未払法人税等	107,766	91,652
有価証券	14,000	12,000	未払消費税等	260	140
たな卸資産	580	539	未払費用	3,287	2,904
短期貸付金	8,180	35,070	賞与引当金	1,836	2,034
前払費用	471	474	ポイント引当金	433	499
その他	1,030	2,141	その他	1,078	924
貸倒引当金	△ 7	△ 10	流動負債合計	125,113	109,219
流動資産合計	367,296	1,083,321	固定負債		
固定資産			退職給付引当金	864,392	840,897
有形固定資産			公務災害補償引当金	22,998	22,079
建物(純額)	36,560	36,710	その他	2,068	2,036
工具器具備品(純額)	14,400	3,734	固定負債合計	889,459	865,013
土地	92,249	95,836	負債合計	1,014,573	974,232
その他(純額)	2,368	2,143	〈純資産の部〉		
有形固定資産合計	145,579	138,423	株主資本		
無形固定資産	3,231	9,941	資本金	3,500,000	3,500,000
投資その他の資産			資本剰余金		
関係会社株式	9,195,299	8,495,299	資本準備金	4,503,856	4,503,856
長期貸付金	10,370	—	資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
長期前払費用	54	75	利益剰余金		
破産更生債権等	119	114	その他利益剰余金		
その他	1,010	1,019	繰越利益剰余金	704,413	749,992
貸倒引当金	△ 119	△ 114	利益剰余金合計	704,413	749,992
投資その他の資産合計	9,206,734	8,496,394	株主資本合計	8,708,269	8,753,848
固定資産合計	9,355,545	8,644,760	純資産合計	8,708,269	8,753,848
資産合計	9,722,842	9,728,081	負債純資産合計	9,722,842	9,728,081

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
営業収益		
関係会社受入手数料	5,174	5,724
関係会社受取配当金	131,253	119,517
受託業務収益	27,117	25,216
貯金旧勘定交付金	13,306	11,296
医業収益	12,678	11,986
宿泊事業収益	15,889	14,928
営業収益合計	205,419	188,670
営業費用		
受託業務費用	25,998	23,754
医業費用	15,171	15,007
宿泊事業費用	16,316	16,509
管理費	10,701	△ 1,648
営業費用合計	68,186	53,622
営業利益	137,233	135,047
営業外収益		
受取賃貸料	1,294	1,254
その他	247	343
営業外収益合計	1,541	1,597
営業外費用		
支払利息	3	1
賃貸費用	562	558
その他	130	115
営業外費用合計	696	675
経常利益	138,078	135,968
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	0	－
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	10	617
減損損失	1,683	1,573
特別損失合計	1,694	2,190
税引前中間純利益	136,386	133,779
法人税、住民税及び事業税	△ 7,588	△ 6,794
法人税等合計	△ 7,588	△ 6,794
中間純利益	143,975	140,573

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	598,987	598,987	8,602,843	8,602,843
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550	△ 38,550
中間純利益				143,975	143,975	143,975	143,975
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	105,425	105,425	105,425	105,425
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	704,413	704,413	8,708,269	8,708,269

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	715,528	715,528	8,719,384	8,719,384
会計方針の変更による累積的影響額				△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609	△ 62,609
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	652,918	652,918	8,656,774	8,656,774
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500	△ 43,500
中間純利益				140,573	140,573	140,573	140,573
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	－	－	－	97,073	97,073	97,073	97,073
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	4,503,856	749,992	749,992	8,753,848	8,753,848

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

① 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

② 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負

担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の日事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

③ 退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日事業年度から費用処理しております。

(5) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の日事業年度から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が62,609百万円増加し、利益剰余金が62,609百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ4,378百万円増加しております。

なお、当中間会計期間の期首の1株当たり純資産額は417円40銭減少し、1株当たり中間純利益金額は29円19銭増加しております。

4. 日本郵便株式会社中間単体財務データ

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	1,916,563	2,489,259	営業未払金	43,612	52,590
営業未収入金	209,687	220,861	未払金	145,285	242,380
有価証券	41,000	86,800	銀行代理業務未決済金	—	8,851
たな卸資産	9,636	12,933	生命保険代理業務未決済金	14,749	6,232
銀行代理業務未決済金	27,968	—	未払法人税等	5,248	5,430
その他	36,638	39,748	預り金	259,431	248,583
貸倒引当金	△ 1,564	△ 166	郵便局資金預り金	1,260,000	1,140,000
流動資産合計	2,239,930	2,849,437	賞与引当金	85,105	92,950
固定資産			店舗建替等損失引当金	412	130
有形固定資産			その他	96,957	128,238
建物(純額)	904,529	867,634	流動負債合計	1,910,803	1,925,388
土地	1,243,935	1,239,809	固定負債		
その他(純額)	90,081	110,200	退職給付引当金	2,149,506	2,317,785
有形固定資産合計	2,238,546	2,217,645	店舗建替等損失引当金	198	198
無形固定資産	59,926	64,171	繰延税金負債	113	622
投資その他の資産			その他	26,755	32,799
その他	76,311	79,721	固定負債合計	2,176,573	2,351,406
貸倒引当金	△ 2,993	△ 2,563	負債合計	4,087,376	4,276,795
投資その他の資産合計	73,317	77,157	〈純資産の部〉		
固定資産合計	2,371,791	2,358,974	株主資本		
資産合計	4,611,721	5,208,412	資本金	100,000	400,000
			資本剰余金		
			資本準備金	100,000	400,000
			その他資本剰余金	200,000	200,000
			資本剰余金合計	300,000	600,000
			利益剰余金		
			その他利益剰余金		
			特別償却準備金	43	1,041
			固定資産圧縮積立金	159	82
			繰越利益剰余金	124,142	△ 69,507
			利益剰余金合計	124,345	△ 68,383
			株主資本合計	524,345	931,616
			純資産合計	524,345	931,616
			負債純資産合計	4,611,721	5,208,412

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	795,560	814,186
銀行代理業務手数料	308,930	303,121
生命保険代理業務手数料	186,301	181,324
その他の営業収益	14,981	17,434
営業収益合計	1,305,773	1,316,065
営業原価	1,221,430	1,259,091
営業総利益	84,343	56,974
販売費及び一般管理費	89,369	93,520
営業損失(△)	△ 5,026	△ 36,545
営業外収益		
受取賃貸料	5,846	5,882
その他	3,653	3,177
営業外収益合計	9,500	9,060
営業外費用		
賃貸費用	3,414	3,444
株式交付費	—	2,100
その他	773	660
営業外費用合計	4,188	6,204
経常利益又は経常損失(△)	285	△ 33,689
特別利益		
固定資産売却益	71	7
移転補償料	248	348
受取補償金	317	—
特別利益合計	637	355
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1,628	693
減損損失	2,255	3,418
システム契約解約損	1,558	—
老朽化対策工事に係る損失	—	1,767
その他	3	76
特別損失合計	5,446	5,956
税引前中間純損失(△)	△ 4,523	△ 39,290
法人税、住民税及び事業税	△ 821	△ 586
法人税等調整額	12	△ 38
法人税等合計	△ 808	△ 625
中間純損失(△)	△ 3,715	△ 38,665

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純損失(△)				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
当中間期変動額合計	－	－	－	－
当中間期末残高	100,000	100,000	200,000	300,000

科 目	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	41	138	142,896	143,076	543,076	543,076
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015	△ 15,015
中間純損失(△)			△ 3,715	△ 3,715	△ 3,715	△ 3,715
特別償却準備金の取崩	△ 3		3	－	－	－
特別償却準備金の積立	6		△ 6	－	－	－
固定資産圧縮積立金の積立		20	△ 20	－	－	－
当中間期変動額合計	2	20	△ 18,754	△ 18,730	△ 18,730	△ 18,730
当中間期末残高	43	159	124,142	124,345	524,345	524,345

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当中間期変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
剰余金の配当				
中間純損失(△)				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
当中間期変動額合計	300,000	300,000	－	300,000
当中間期末残高	400,000	400,000	200,000	600,000

科 目	株主資本					純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,112	82	159,778	160,972	560,972	560,972
会計方針の変更による累積的影響額			△ 181,968	△ 181,968	△ 181,968	△ 181,968
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,112	82	△ 22,190	△ 20,996	379,003	379,003
当中間期変動額						
新株の発行					600,000	600,000
剰余金の配当			△ 8,721	△ 8,721	△ 8,721	△ 8,721
中間純損失(△)			△ 38,665	△ 38,665	△ 38,665	△ 38,665
特別償却準備金の取崩	△ 80		80	－	－	－
特別償却準備金の積立	10		△ 10	－	－	－
当中間期変動額合計	△ 70	－	△ 47,316	△ 47,387	552,612	552,612
当中間期末残高	1,041	82	△ 69,507	△ 68,383	931,616	931,616

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式については中間会計期間末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理しております。

(4) 店舗建替等損失引当金

不動産開発事業に伴う店舗の建替え等に際して発生する損失に備えるため、当中間会計期間末における損失見込額を計上しております。具体的には、既存建物の帳簿価額に係る損失見込額及び撤去費用見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間会計期間末日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

7. その他

営業収益の季節的変動

当社は、事業の性質上、営業収益に季節的変動があり、上半期に比し、下半期の割合が多くなる傾向があります。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が181,968百万円増加し、利益剰余金が181,968百万円減少しております。また、当中間会計期間の営業損失、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ713百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が18,196円84銭減少し、1株当たり中間純損失金額は、176円82銭減少しております。

参考資料

1.当社の各事業セグメント別損益は以下のとおりです。

(1)郵便・物流事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益		
郵便業務等収益	800,295	819,035
その他の営業収益	551	597
営業収益合計	800,847	819,632
営業原価		
人件費		
給与手当	374,833	389,109
その他	152,609	155,021
経費		
減価償却費	24,211	24,233
集配運送委託費	94,408	105,294
郵便窓口業務費	82,247	82,891
その他	72,776	73,622
営業原価合計	801,087	830,173
営業総損失(△)	△ 239	△ 10,541
販売費及び一般管理費		
人件費		
給与手当	12,012	12,275
その他	6,085	6,688
経費		
減価償却費	4,155	3,446
その他	15,740	17,593
販売費及び一般管理費合計	37,994	40,005
営業損失(△)	△ 38,234	△ 50,546

(2)窓口事業セグメント

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益		
郵便窓口業務等収入	82,255	82,891
銀行代理業務手数料	308,930	303,121
生命保険代理業務手数料	186,301	181,324
その他の営業収益	14,969	17,347
営業収益合計	592,456	584,683
営業原価		
人件費		
給与手当	275,089	274,253
その他	138,776	143,404
経費		
減価償却費	9,074	9,792
その他	88,239	89,717
営業原価合計	511,179	517,168
営業総利益	81,277	67,515
販売費及び一般管理費		
人件費		
給与手当	16,407	16,142
その他	8,932	8,715
経費		
減価償却費	3,781	6,478
その他	18,948	22,178
販売費及び一般管理費合計	48,069	53,514
営業利益	33,208	14,001

2.営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業原価		
人件費	941,309	961,789
給与手当	649,922	663,362
賞与	40,220	39,967
賞与引当金繰入額	80,413	87,723
退職給付費用	59,600	56,857
法定福利費	111,151	113,878
経費	280,121	297,301
施設使用料	32,601	32,561
減価償却費	35,884	34,025
租税公課	10,995	9,927
集配運送委託費	94,408	105,294
その他	106,231	115,492
営業原価合計	1,221,430	1,259,091
販売費及び一般管理費		
人件費	43,448	43,822
給与手当	28,430	28,418
賞与	2,221	2,013
賞与引当金繰入額	4,691	5,227
退職給付費用	3,232	3,002
役員退職慰労引当金 繰入額	20	—
法定福利費	4,853	5,160
経費	45,921	49,697
支払手数料	14,042	15,495
作業委託費	4,476	5,830
減価償却費	9,239	9,925
租税公課	4,803	5,272
広告宣伝費	2,504	2,615
その他	10,854	10,558
販売費及び 一般管理費合計	89,369	93,520

5. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ

株式会社ゆうちょ銀行の銀行法第19条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金預け金	11,630,279	25,483,308	貯金	176,449,775	177,946,511
コールローン	1,610,110	2,185,342	コールマネー	—	10,945
債券貸借取引支払保証金	8,215,087	8,939,876	債券貸借取引受入担保金	11,712,849	11,947,468
買入金銭債権	51,433	65,923	外国為替	313	401
商品有価証券	499	171	その他負債	2,351,027	3,633,355
金銭の信託	2,894,617	3,097,175	未払法人税等	33,989	31,692
有価証券	172,852,989	161,094,130	資産除去債務	340	379
貸出金	3,312,701	2,900,535	その他の負債	2,316,697	3,601,284
外国為替	23,131	33,782	賞与引当金	5,597	6,241
その他資産	1,765,807	1,513,108	退職給付引当金	137,928	151,796
その他の資産	1,765,807	1,513,108	繰延税金負債	856,311	1,217,431
有形固定資産	149,037	182,467	支払承諾	145,000	115,000
無形固定資産	59,682	52,792	負債の部合計	191,658,803	195,029,151
支払承諾見返	145,000	115,000	〈純資産の部〉		
貸倒引当金	△ 1,093	△ 1,060	資本金	3,500,000	3,500,000
資産の部合計	202,709,283	205,662,555	資本剰余金	4,296,285	4,296,285
			資本準備金	4,296,285	4,296,285
			利益剰余金	1,537,400	1,780,894
			その他利益剰余金	1,537,400	1,780,894
			繰越利益剰余金	1,537,400	1,780,894
			自己株式	—	△ 1,299,999
			株主資本合計	9,333,686	8,277,180
			その他有価証券評価差額金	2,182,820	3,009,445
			繰延ヘッジ損益	△ 466,027	△ 653,222
			評価・換算差額等合計	1,716,793	2,356,222
			純資産の部合計	11,050,479	10,633,403
			負債及び純資産の部合計	202,709,283	205,662,555

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	1,070,317	1,030,975
資金運用収益	920,640	949,448
(うち貸出金利息)	19,763	16,109
(うち有価証券利息配当金)	891,664	917,811
役務取引等収益	61,595	59,721
その他業務収益	2,878	128
その他経常収益	85,202	21,676
経常費用	769,676	757,956
資金調達費用	181,622	176,586
(うち貯金利息)	130,323	121,636
役務取引等費用	14,340	15,184
その他業務費用	13,937	373
営業経費	558,981	564,612
その他経常費用	794	1,197
経常利益	300,641	273,018
特別利益	—	3,008
特別損失	263	566
税引前中間純利益	300,377	275,461
法人税、住民税及び事業税	101,453	86,784
法人税等調整額	8,865	6,965
法人税等合計	110,319	93,750
中間純利益	190,057	181,710

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,440,830	9,237,115
当中間期変動額				
剰余金の配当			△ 93,487	△ 93,487
中間純利益			190,057	190,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	－	－	96,570	96,570
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,537,400	9,333,686

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,137,265	△ 376,823	1,760,442	10,997,558
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,487
中間純利益				190,057
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	45,555	△ 89,204	△ 43,649	△ 43,649
当中間期変動額合計	45,555	△ 89,204	△ 43,649	52,921
当中間期末残高	2,182,820	△ 466,027	1,716,793	11,050,479

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,702,007	－	9,498,293
会計方針の変更による累積的影響額			△ 8,837		△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	4,296,285	1,693,170	－	9,489,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 93,987		△ 93,987
中間純利益			181,710		181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	－	87,723	△ 1,299,999	△ 1,212,275
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	1,780,894	△ 1,299,999	8,277,180

科 目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,464,524
会計方針の変更による累積的影響額				△ 8,837
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,563,134	△ 596,903	1,966,231	11,455,687
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 93,987
中間純利益				181,710
自己株式の取得				△ 1,299,999
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	446,310	△ 56,318	389,991	389,991
当中間期変動額合計	446,310	△ 56,318	389,991	△ 822,283
当中間期末残高	3,009,445	△ 653,222	2,356,222	10,633,403

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	300,377	275,461
減価償却費	16,377	16,850
減損損失	13	8
貸倒引当金の増減(△)	△ 89	△ 67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 11	674
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,680	1,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 198	—
資金運用収益	△ 920,640	△ 949,448
資金調達費用	181,622	176,586
有価証券関係損益(△)	13,550	△ 83
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 82,854	△ 18,649
為替差損益(△は益)	△ 97,508	△ 172,075
固定資産処分損益(△は益)	249	△ 2,451
貸出金の純増(△)減	654,615	175,198
貯金の純増減(△)	353,639	1,333,731
譲渡性預け金の純増(△)減	30,000	△ 50,000
コールローン等の純増(△)減	234,794	△ 345,353
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 73,554	△ 1,727,106
コールマネー等の純増減(△)	—	10,945
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	2,269,610	1,279,877
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 20,079	△ 3,122
外国為替(負債)の純増減(△)	41	151
資金運用による収入	1,015,956	1,023,838
資金調達による支出	△ 98,864	△ 98,164
その他	△ 24,180	△ 49,823
小計	3,754,546	878,194
法人税等の支払額	△ 107,141	△ 105,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,647,405	772,896

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 25,301,125	△ 11,514,804
有価証券の売却による収入	919,926	115,011
有価証券の償還による収入	22,923,606	17,995,295
金銭の信託の増加による支出	△ 69,900	—
金銭の信託の減少による収入	443,632	7,566
有形固定資産の取得による支出	△ 3,585	△ 14,951
有形固定資産の売却による収入	—	4,734
無形固定資産の取得による支出	△ 3,685	△ 3,566
その他	1,222	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,089,909	6,590,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 93,487	△ 93,987
自己株式の取得による支出	—	△ 1,299,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,487	△ 1,393,986
現金及び現金同等物に係る 換算差額	330	283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,464,339	5,969,686
現金及び現金同等物の期首 残高	8,560,940	18,848,622
現金及び現金同等物の中間 期末残高	11,025,279	24,818,308

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

10. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の退職給付引当金が13,730百万円増加し、繰延税金負債が4,893百万円減少し、利益剰余金が8,837百万円減少しております。また、当中間期の経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額
935百万円
- 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に201,053百万円含まれております。
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは8,943,045百万円であります。
- 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 34,512,006百万円
担保資産に対応する債務
貯金 24,032,057百万円
債券貸借取引受入担保金 11,947,468百万円
支払承諾 115,000百万円
上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、有価証券4,938,820百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金2,207百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に基づいて、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、ありません。
- 有形固定資産の減価償却累計額
161,145百万円
- システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。
1年内 4,216百万円
1年超 5,134百万円
- 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益18,649百万円を含んでおります。
- 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

中間株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業 年度期首 株式数	当中間会計 期間増加 株式数	当中間会計 期間減少 株式数	当中間会計 期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	—	—	150,000	—
自己株式					
普通株式	—	25,017	—	25,017	(注)

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加25,017千株は、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、平成26年9月17日の株主総会で自己株式取得が決議されたことに従い、同年9月18日の取締役会で取得に係る事項を決議し、同年9月30日に取得したものであります。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月9日 取締役会	普通株式	93,987	626.58	平成26年 3月31日	平成26年 5月12日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	25,483,308百万円
譲渡性預け金	△ 665,000百万円
現金及び現金同等物	24,818,308百万円

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	25,483,308	25,483,308	—
(2) コールローン	2,185,342	2,185,342	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,939,876	8,939,876	—
(4) 買入金銭債権	65,923	65,923	—
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	171	171	—
(6) 金銭の信託	3,097,175	3,097,175	—
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	78,595,565	80,958,497	2,362,931
その他有価証券	82,497,629	82,497,629	—
(8) 貸出金	2,900,535		
貸倒引当金(*1)	△ 116		
	2,900,419	2,988,945	88,525
資産計	203,765,412	206,216,870	2,451,457

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 貯金	177,946,511	178,536,157	589,646
(2) コールマネー	10,945	10,945	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	11,947,468	11,947,468	—
負債計	189,904,925	190,494,571	589,646
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	159	159	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	(1,078,026)	(1,078,026)	—
デリバティブ取引計	(1,077,866)	(1,077,866)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価を含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託関係」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、基準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
関連法人等株式(非上場)	935

有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	71,713,942	73,897,896	2,183,954
	地方債	1,004,392	1,024,371	19,979
	社債	5,091,512	5,242,307	150,795
	その他	159,460	223,592	64,132
	小計	77,969,307	80,388,168	2,418,861
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	562,002	562,000	△ 2
	地方債	—	—	—
	社債	64,255	64,252	△ 3
	その他	—	—	—
	小計	626,258	626,252	△ 6
合計		78,595,565	81,014,421	2,418,855

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成26年9月30日現在)

子会社・子法人等株式は該当ありません。

関連法人等株式935百万円については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3. その他有価証券(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借 対照表計 上額が取得 原価を 超えるもの	債券	50,253,819	48,690,234	1,563,584
	国債	40,289,106	38,995,216	1,293,890
	地方債	4,464,784	4,339,392	125,391
	短期社債	—	—	—
	社債	5,499,928	5,355,625	144,302
	その他	24,548,713	21,808,767	2,739,945
	小計	74,802,532	70,499,002	4,303,530
中間貸借 対照表計 上額が取得 原価を 超えない もの	債券	5,197,626	5,200,644	△ 3,017
	国債	4,316,322	4,316,860	△ 538
	地方債	170,153	170,363	△ 209
	短期社債	267,974	267,974	—
	社債	443,176	445,446	△ 2,269
	その他	3,228,393	3,239,150	△ 10,757
	小計	8,426,020	8,439,795	△ 13,775
合計		83,228,553	78,938,797	4,289,755

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は
436,654百万円(収益)であります。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当中間期における減損処理額は、409百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	127
退職給付引当金	54,103
減価償却限度超過額	12,070
未払貯金利息	6,834
金銭の信託評価損	2,047
繰延ヘッジ損益	361,767
未払事業税	6,810
その他	18,931
繰延税金資産合計	462,694
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,666,692
その他	△ 13,433
繰延税金負債合計	△ 1,680,125
繰延税金負債の純額	△ 1,217,431

金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成26年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成26年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸 借対照表計 上額が取得 原価を超える もの	うち中間貸 借対照表計 上額が取得 原価を超えない もの
その他の 金銭の 信託	3,097,175	2,274,138	823,036	827,642	△ 4,606

(注1) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

1株当たり情報

- 1株当たりの純資産額(*1) 85,079円13銭
 1株当たりの中間純利益金額(*2) 1,212円50銭
 (*1) 「1株当たりの純資産額」は、当中間期末の純資産額10,633,403百万円を、当中間期末の普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数(124,982千株)で除して算出
 (*2) 「1株当たりの中間純利益金額」は、当中間会計期間の中間純利益181,710百万円を、当中間期の期中平均株式数(149,863千株)で除して算出

持分法損益等

関連会社に対する投資の金額	935百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	927百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	14百万円

6. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ

株式会社かんぽ生命保険の保険業法第110条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査(任意)の証明を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年9月30日)	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金及び預貯金	1,518,014	1,809,796	保険契約準備金	82,926,124	79,402,165
現金	3,340	2,841	支払備金	810,769	750,335
預貯金	1,514,674	1,806,955	責任準備金	79,810,112	76,481,627
コールローン	424,852	359,909	契約者配当準備金	2,305,242	2,170,202
債券貸借取引支払保証金	2,267,715	2,552,241	再保険借	641	1,537
買入金銭債権	202,907	334,268	その他負債	4,717,297	4,047,919
金銭の信託	346,773	1,030,985	債券貸借取引受入担保金	4,289,613	3,517,393
有価証券	72,187,899	67,870,009	未払法人税等	13,984	17,349
国債	55,493,628	50,149,511	未払金	287,983	385,591
地方債	9,062,434	9,431,563	未払費用	13,584	16,890
社債	6,604,039	6,596,134	前受収益	2	2
株式	984	984	預り金	14,385	12,187
外国証券	1,026,812	1,691,816	機構預り金	71,517	62,663
貸付金	11,570,759	10,482,847	金融派生商品	3,921	10,752
保険約款貸付	43,433	62,319	リース債務	1,471	2,177
一般貸付	740,011	773,348	資産除去債務	15	15
機構貸付	10,787,315	9,647,179	仮受金	20,430	22,206
有形固定資産	84,509	120,820	その他の負債	386	688
土地	40,726	68,454	保険金等支払引当金	3,885	565
建物	33,157	34,477	退職給付引当金	60,089	66,187
リース資産	1,404	2,039	特別法上の準備金	552,620	668,603
建設仮勘定	149	4,047	価格変動準備金	552,620	668,603
その他の有形固定資産	9,071	11,800	負債の部合計	88,260,660	84,186,978
無形固定資産	111,507	136,553	〈純資産の部〉		
ソフトウェア	111,484	136,534	資本金	500,000	500,000
その他の無形固定資産	23	19	資本剰余金	500,044	500,044
代理店貸	118,546	90,274	資本準備金	405,044	405,044
再保険貸	20	399	その他資本剰余金	95,000	95,000
その他資産	361,937	471,452	利益剰余金	305,773	380,257
未収金	147,686	274,645	利益準備金	17,222	20,584
前払費用	559	694	その他利益剰余金	288,550	359,673
未収収益	203,036	190,354	繰越利益剰余金	288,550	359,673
預託金	1,993	2,166	株主資本合計	1,305,817	1,380,301
金融派生商品	2,345	158	その他有価証券評価差額金	160,059	310,556
仮払金	3,080	1,663	繰延ヘッジ損益	△ 14	37
その他の資産	3,235	1,768	評価・換算差額等合計	160,045	310,594
繰延税金資産	532,252	619,372	純資産の部合計	1,465,863	1,690,896
貸倒引当金	△ 1,172	△ 1,055	負債及び純資産の部合計	89,726,523	85,877,874
資産の部合計	89,726,523	85,877,874			

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)
経常収益	5,594,157	5,171,703
保険料等収入	3,094,346	3,078,186
保険料	3,094,324	3,077,454
再保険収入	21	731
資産運用収益	767,304	745,714
利息及び配当金等収入	738,913	692,450
預貯金利息	190	329
有価証券利息・配当金	596,066	566,035
貸付金利息	6,064	6,662
機構貸付金利息	134,580	117,214
その他利息配当金	2,011	2,209
金銭の信託運用益	2,469	9,767
有価証券売却益	24,362	43,284
有価証券償還益	29	19
為替差益	1,480	160
貸倒引当金戻入額	—	17
その他運用収益	49	13
その他経常収益	1,732,506	1,347,802
支払備金戻入額	136,353	81,355
責任準備金戻入額	1,591,868	1,263,863
保険金等支払引当金戻入額	3,117	1,316
役員退職慰労引当金戻入額	164	—
その他の経常収益	1,001	1,267
経常費用	5,394,152	4,908,000
保険金等支払金	5,085,566	4,597,162
保険金	4,780,911	4,213,606
年金	122,654	146,319
給付金	15,898	18,920
解約返戻金	101,380	137,267
その他返戻金	63,968	78,355
再保険料	753	2,693
責任準備金等繰入額	3,033	675
契約者配当金積立利息繰入額	3,033	675
資産運用費用	13,205	7,783
支払利息	2,455	2,097
有価証券売却損	8,709	4,963
有価証券償還損	37	22
金融派生商品費用	1,625	275
貸倒引当金繰入額	1	—
その他運用費用	375	424
事業費	254,192	254,897
その他経常費用	38,153	47,481
税金	19,573	27,943
減価償却費	17,067	17,575
退職給付引当金繰入額	1,306	1,634
その他の経常費用	206	327
経常利益	200,005	263,703
特別利益	—	—
特別損失	37,962	54,467
固定資産等処分損	8,214	97
特別法上の準備金繰入額	29,748	54,370
価格変動準備金繰入額	29,748	54,370
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423
税引前中間純利益	38,154	73,812
法人税及び住民税	89,817	103,458
法人税等調整額	△ 71,237	△ 80,618
法人税等合計	18,579	22,839
中間純利益	19,574	50,972

中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
					繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	12,672	296,276	1,308,993
当中間期変動額						
剰余金の配当				4,550	△ 27,300	△ 22,750
中間純利益					19,574	19,574
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	－	－	－	4,550	△ 7,725	△ 3,175
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	17,222	288,550	1,305,817

科 目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	155,778	—
当中間期変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	4,281	△ 14
当中間期変動額合計	4,281	△ 14
当中間期末残高	160,059	△ 14

平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	332,404	1,349,671
会計方針の変更による累積的影響額					△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	500,000	405,044	95,000	17,222	328,871	1,346,138
当中間期変動額						
剰余金の配当				3,361	△ 20,170	△ 16,808
中間純利益					50,972	50,972
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	－	－	－	3,361	30,802	34,163
当中間期末残高	500,000	405,044	95,000	20,584	359,673	1,380,301

科 目	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益
当期首残高	184,774	11
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,774	11
当中間期変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	125,781	26
当中間期変動額合計	125,781	26
当中間期末残高	310,556	37

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	科 目	平成25年度中間期 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	38,154	73,812	コールローンの取得による支出	△ 16,642,752	△ 17,346,509
減価償却費	17,067	17,575	コールローンの償還による収入	16,421,352	17,216,625
支払備金の増減額(△は減少)	△ 136,353	△ 81,355	債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	63,571	269,946
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 1,591,868	△ 1,263,863	買入金銭債権の取得による支出	△ 1,818,828	△ 1,603,641
契約者配当準備金積立利息繰入額	3,033	675	買入金銭債権の売却・償還による収入	2,043,099	1,481,409
契約者配当準備金繰入額	123,887	135,423	金銭の信託の増加による支出	△ 65,000	△ 350,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	19	金銭の信託の減少による収入	13,813	—
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 3,117	△ 1,316	有価証券の取得による支出	△ 3,666,933	△ 2,789,563
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,757	1,698	有価証券の売却・償還による収入	4,018,431	4,375,976
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 164	—	貸付けによる支出	△ 833,623	△ 672,089
価格変動準備金の増減額(△は減少)	29,748	54,370	貸付金の回収による収入	1,946,413	1,209,807
利息及び配当金等収入	△ 738,913	△ 692,450	債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	1,175,054	△ 185,782
有価証券関係損益(△は益)	△ 15,645	△ 38,317	その他	△ 136,231	38,628
支払利息	2,455	2,097	資産運用活動計	2,518,367	1,644,806
為替差損益(△は益)	△ 1,480	△ 160	(営業活動及び資産運用活動計)	839,893	206,805
有形固定資産関係損益(△は益)	51	97	有形固定資産の取得による支出	△ 1,907	△ 15,223
代理店貸の増減額(△は増加)	15,364	12,377	無形固定資産の取得による支出	△ 20,703	△ 28,231
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 20	△ 165	その他	△ 499	△ 111
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 3,354	△ 71,194	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,495,257	1,601,239
再保険借の増減額(△は減少)	450	302	財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 8,906	△ 601	リース債務の返済による支出	△ 199	△ 209
その他	7,440	△ 9,182	配当金の支払額	△ 22,750	△ 16,808
小計	△ 2,260,336	△ 1,860,158	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,950	△ 17,018
利息及び配当金等の受取額	893,221	729,073	現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
利息の支払額	△ 2,382	△ 2,127	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	793,833	146,219
契約者配当金の支払額	△ 218,409	△ 188,461	現金及び現金同等物の期首残高	724,181	1,663,576
法人税等の支払額	△ 90,566	△ 116,327	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,518,014	1,809,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,678,474	△ 1,438,000			

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、次のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法(定額法)

(2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)

移動平均法による原価法

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等(株式及び株式投資信託については中間会計期間末日以前1カ月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

① 建物、建物附属設備及び構築物

2年～55年

② その他の有形固定資産

2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先(破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。)及び実質破綻先(実質的に経営破

綻に陥っている債務者をいう。)に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は106百万円であります。

(2) 保険金等支払引当金

保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

5. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、年間所要相当額を期間按分した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債券

② ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」という。)からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は87,985百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が5,104百万円増加し、利益剰余金が3,533百万円減少しております。

なお、当中間会計期間の経常利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間キャッシュ・フロー計算書)

前中間会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に表示していた1,238,626百万円は、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」63,571百万円、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」1,175,054百万円として組み替えております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26、平成26年金融庁告示第7号第16条に基づく 開示項目と掲載ページ

銀行法施行規則 第34条の26

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 資本金及び発行済株式の総数	23
ロ 持株数の多い順に十以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	23
(2) 各株主の持株数	
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	8～22
ロ 直近の三中間連結会計年度及び二連結会計年度又は直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	26
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 中間純利益若しくは中間純損失又は当期純利益若しくは当期純損失	
(4) 包括利益	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 連結自己資本比率	
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の二中間連結会計年度又は二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書	28～30
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	38
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 三カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	43～52
ニ 銀行持株会社及びその子法人等(令第4条の2第2項に規定する子法人等をいう。)が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の額の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	39～40
ホ 銀行持株会社が中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表、中間連結損益計算書又は連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書又は連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	—
ヘ 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	—
4. 中間事業年度の末日において、当該銀行持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	—

開示項目一覧

平成26年2月18日 金融庁告示第7号 第16条

(第15条第2項準用) 自己資本の構成に関する開示事項	43 ~ 45
(第15条第4項準用) 定量的な開示事項	
1. その他金融機関等(持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	46
2. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額(ロ及びハの額を除く。)及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額	
(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳	46
(2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳(ⅳ)及び(ⅳ)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による持株会社グループのリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。)	
(ⅰ) 事業法人向けエクスポージャー	
(ⅱ) ソブリン向けエクスポージャー	—
(ⅲ) 金融機関等向けエクスポージャー	
(ⅳ) 居住用不動産向けエクスポージャー	
(ⅴ) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	
(ⅵ) その他リテール向けエクスポージャー	
(3) 証券化エクスポージャー	46
ロ 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げる区分ごとの額	
(1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー及びこのうち次に掲げる区分ごとの内訳	
(ⅰ) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	
(ⅱ) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—
(2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	—
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる方式ごとの額	
(1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスク及びオプション取引のカテゴリーごとに開示することを要する。)	47
(2) 内部モデル方式	
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち持株会社グループが使用する次に掲げる手法ごとの額	
(1) 基礎的手法	47
(2) 粗利益配分手法	—
(3) 先進的計測手法	
ヘ 連結総所要自己資本額(持株自己資本比率告示第14条の算式の分母の額に4パーセントを乗じた額をいう。)	47
3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する次に掲げる事項	
イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)及びエクスポージャーの主な種類別の内訳	48 ~ 49
ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	48
(3) 残存期間別	49
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	49
ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)	
(1) 地域別	
(2) 業種別又は取引相手の別	50
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額	50
ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第225条第1項(持株自己資本比率告示第103条、第105条及び第114条第1項において準用する場合に限る。)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	50

ト	内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、持株自己資本比率告示第131条第3項及び第5項並びに第144条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高	—
チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げるエクスポージャーの区分に応じ、それぞれ次に定める事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)	
	(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャー 債務者格付ごとの PD の推計値、LGD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値及びオフ・バランス資産項目の EAD の推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。)	
	(2) PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー 債務者格付ごとの PD の推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高	—
	(3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー次のいずれかの事項	
	(i) プール単位での PD の推計値、LGD の推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係る ELdefault を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目の EAD の推計値、オフ・バランス資産項目の EAD の推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	
	(ii) 適切な数の EL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析	
リ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	—
ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	—
4.	信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項	
イ	標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方調整を行っている場合は、当該上方調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー及び金融機関等向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	
	(1) 適格金融資産担保	50
	(2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオに係るものに限る。)	—
ロ	標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)	50
5.	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項	
イ	与信相当額の算出に用いる方式	51
ロ	グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	51
ハ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	51
ニ	ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	51
ホ	担保の種類別の額	51
ヘ	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	51
ト	与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	51
チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	51

開示項目一覧

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)
- (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
- (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
- (6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
- (9) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)
- (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
- (ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額
- (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
- (12) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

ロ 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)
- (3) 持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
- (5) 持株自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

51

ハ 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、持株会社グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)	
(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳	
(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳	
(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳	
(9) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)	
(i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額	
(ii) 持株会社グループがオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
(iii) 持株会社グループが投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額及び想定元本額の未実行の部分の信用供与額の EAD の額の合計額に対する所要自己資本の額	
ニ 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)	
(3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳	
(4) 持株自己資本比率告示第280条の5第2項において読み替えて準用する持株自己資本比率告示第225条(第1項第2号を除く。)の規定により100パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳	
7. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する場合に限る。)	
イ 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	52
ロ 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値	52
ハ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額	52
ニ バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明	52
8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項	
イ 中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額	
(1) 上場株式等エクスポージャー	
(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	52
ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額	52
ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	52
ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	52
ホ 持株自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額	—
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	52
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	52

**日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2014
2015年1月**

日本郵政株式会社 経営企画部門 広報部
〒100-8798
東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
TEL. (03) 3504-4411 (代表)
URL : <http://www.japanpost.jp/>

